

平成 2 1 年 3 月 期 決 算
説 明 資 料

株式会社 仙 台 銀 行

目 次

I 業績のハイライト-平成21年3月期決算（個別）について-			
1. 損益の状況		1
2. 自己資本比率の状況		3
3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況		4
4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		8
5. 経営指標		11
6. 平成22年3月期業績予想		11
7. 配当		12
II 平成21年3月期決算の概況			
1. 損益状況	個・連	13
2. 業務純益	個	15
3. 利鞘	個	15
4. 有価証券関係損益	個	15
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	16
6. ROE	個	16
7. 有価証券の評価損益	連・個	17
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	個・連	18
2. 貸倒引当金の状況	個・連	19
3. 金融再生法開示債権	個	19
4. 金融再生法開示債権の保全状況	個	19
5. 業種別貸出金状況等	個	22
6. 預金の残高	個	23
7. 預かり資産の残高	個	23

I 業績のハイライト –平成 21 年 3 月期決算（個別）について–

1. 損益の状況

- 経常収益は、金利引下げなどにより有価証券利息配当金や貸出金利息が減少したことや、投資信託の販売が低迷したことなどから、前年同期比 17 億円減少の 183 億円（増減率△8.8%）となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、業務粗利益が減少したものの、経費全般の削減に取り組んだことから、前年と同水準の 23 億円（増減率 0.3%）となりました。
- 貸倒償却引当費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）は、前年同期比 15 億円減少の 4 千 2 百万円（増減率△97.2%）となりました。なお、当決算期は、中小企業向け貸出に係る自己査定基準の見直しなどにより、特別利益に貸倒引当金戻入益 2 億 5 百万円を計上したことから、これを含めた場合、当決算期の貸倒償却引当費用は、前年同期比 17 億円減少の△1 億 6 千 3 百万円となります。
- 経常利益は、金融危機に伴う世界的な金融市場の混乱の影響を受けて、保有有価証券の一部について 23 億円の減損処理を実施したものの、貸倒償却引当費用が減少したことなどから、前年同期比 15 億円増加の 3 億 5 千万円となりました。また、当期純利益も前年同期比 20 億円増加の 4 千 6 百万円となりました。（注 1）

【表1-1】損益状況

（単位：百万円、%）

	20 年 3 月期	21 年 3 月期	前年同期比	増減率
経常収益	20,107	18,330	△1,777	△8.8
業務粗利益	11,070	10,831	△239	△2.1
資金利益	13,279	12,598	△681	△5.1
役務取引等利益	829	672	△157	△18.8
その他業務利益 (注 2)	△3,037	△2,439	598	—
経費（除く臨時処理分）	11,365	10,451	△914	△8.0
うち人件費	5,512	4,847	△665	△12.0
うち物件費	5,235	5,031	△204	△3.8
業務純益（一般貸倒繰入前） （△は業務純損失（一般貸倒繰入前））	△294	380	674	—
コア業務純益 (注 3)	2,326	2,335	9	0.3
一般貸倒引当金繰入額 ①	349	—	△349	—
業務純益（△は業務純損失）	△643	380	1,023	—
臨時損益	△592	△29	563	—
うち株式等関係損益 (注 4)	625	△152	△777	—
うち不良債権処理額 ②	1,200	42	△1,158	△96.4
うち貸出金償却	219	42	△177	△80.8
うち個別貸倒引当金繰入額	962	—	△962	—
うち債権売却損	17	—	△17	—
（貸倒償却引当費用） ①+②	(1,549)	(42)	(△1,507)	(△97.2)
経常利益（△は経常損失）	△1,236	350	1,586	—
特別損益	△290	187	477	—
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	205	205	—
（③を含めた貸倒償却引当費用）	(1,549)	(△163)	(△1,712)	(—)
当期純利益（△は当期純損失）	△2,023	46	2,069	—

- (注1) 「有価証券の減損処理額」の内訳は、【表1-2】のとおりです。
 (注2) 「その他業務利益」には国債等債券損益を含んでおり、その内訳は【表1-3】のとおりです。
 (注3) 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券損益等を加味しない利益です。
 (注4) 「株式等関係損益」の内訳は【表1-4】のとおりです。

【表1-2】有価証券の減損処理額

(単位:百万円)

	20年3月期	21年3月期	前年同期比
投資信託	529	1,649	1,120
債務担保証券(CDO)	2,269	402	△1,867
株式	240	339	99
合計	3,039	2,391	△648

【表1-3】国債等債券損益

(単位:百万円)

	20年3月期	21年3月期	前年同期比
国債等債券損益	△2,621	△1,954	667
売却益	132	114	△18
償還益	58	100	42
売却損	—	14	14
償還損	13	103	90
償却	2,799	2,052	△747

(注) 表中の「償却」2,052百万円に、【表1-2】に記載した投資信託に係る減損処理額1,649百万円と債務担保証券(CDO)に係る減損処理額402百万円を計上しています。

【表1-4】株式等関係損益

(単位:百万円)

	20年3月期	21年3月期	前年同期比
株式等関係損益	625	△152	△777
売却益	886	249	△637
売却損	1	19	18
償却	258	383	125

(注) 表中の「償却」383百万円に、【表1-2】に記載した株式に係る減損処理額339百万円を計上しています。

2. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、平成 20 年 3 月末比 0.36 ポイント上昇の 9.31%となりました。また、連結自己資本比率は、平成 20 年 3 月末比 0.39 ポイント上昇の 8.96%となりました。

【表2】自己資本比率(国内基準)

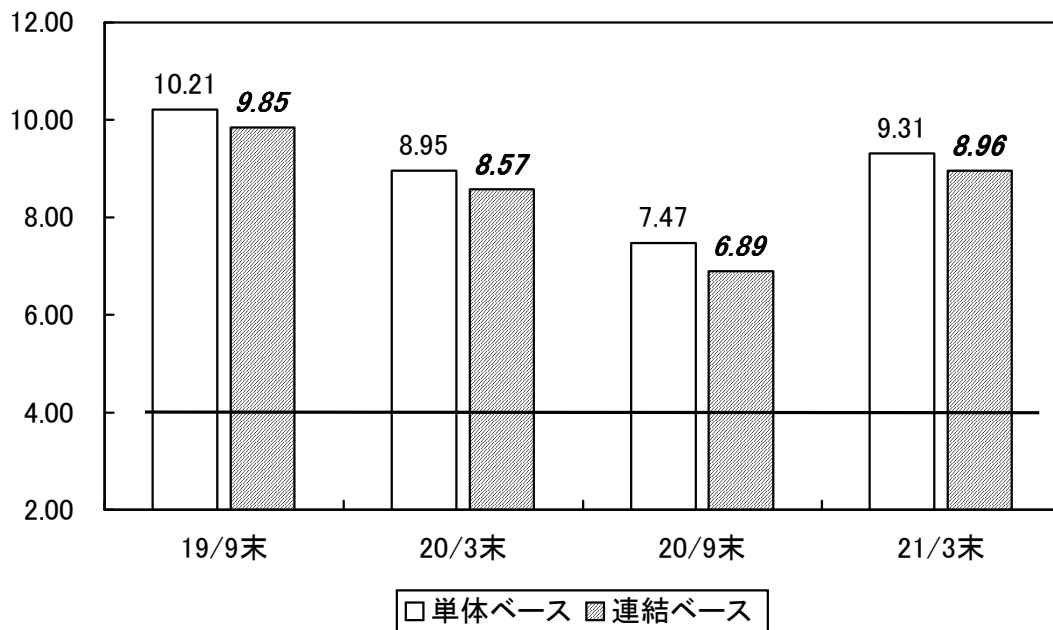
(単位: %)

	20年3月末	20年9月末	21年3月末		
				20年3月末比	20年9月末比
自己資本比率(単体)	8.95	7.47	9.31	0.36	1.84
(連結)	8.57	6.89	8.96	0.39	2.07

(注1) 21年3月末の計数は速報値です。

(注2) 21年3月末の自己資本比率については、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い算出しております。

【図1】自己資本比率の推移(単位: %)



(説明)

- ・ 当行の自己資本比率は国内基準が適用されていますが、連結・単体ともに国内基準である4%を大きく上回っています。

3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

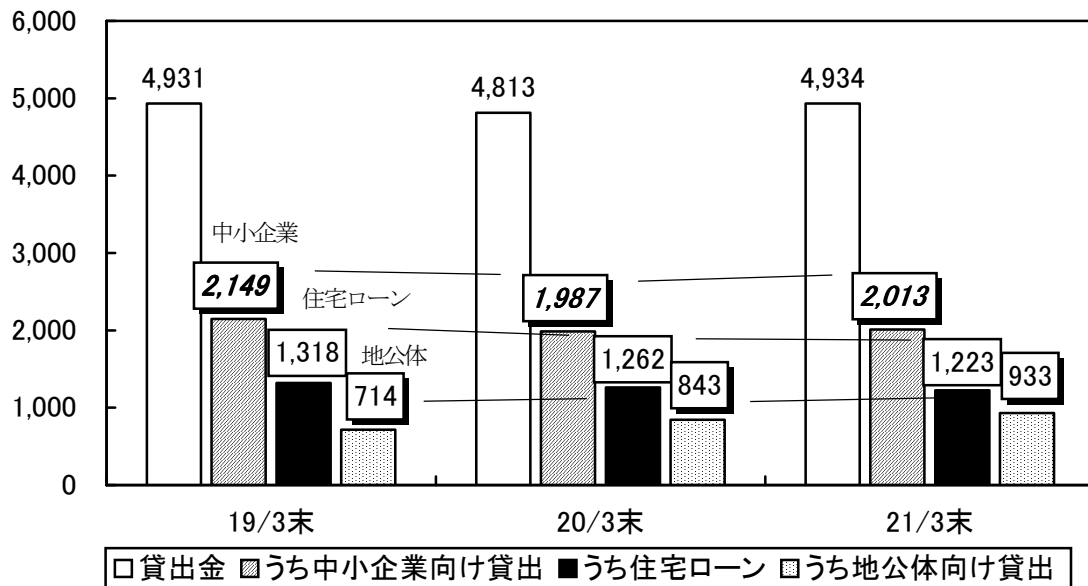
- 貸出金残高（末残）は、前年同月比 121 億円増加の 4,934 億円（増減率 2.5%）となりました。
- 中小企業向け貸出は、平成 20 年 4 月より中期経営計画に基づき、法人融資専門チームの増員などによる営業力の強化に取り組んだことなどから、前年同月比 26 億円増加の 2,013 億円（増減率 1.3%）となりました。
- 消費者ローンは、住宅ローンが前年同月比 39 億円減少の 1,223 億円（増減率△3.1%）となったことなどから、前年同月比 58 億円減少の 1,385 億円（増減率△4.0%）となりました。
- 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移し、前年同月比 90 億円増加の 933 億円（増減率 10.7%）となりました。

【表3】貸出金の残高

（単位：百万円、%）

	20 年 3 月末	21 年 3 月末	21 年 3 月末	
			前年同月比	増減率
貸出金（末残）	481,384	493,496	12,112	2.5
うち中小企業向け貸出	198,703	201,383	2,680	1.3
うち消費者ローン	144,385	138,563	△5,822	△4.0
うち住宅ローン	126,251	122,305	△3,946	△3.1
うち地方公共団体向け貸出	84,320	93,361	9,041	10.7

【図 2】貸出金の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 法人融資専門チームを中心とした営業力の強化により、中小企業向け貸出は増加しました。
- ・ 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移しました。

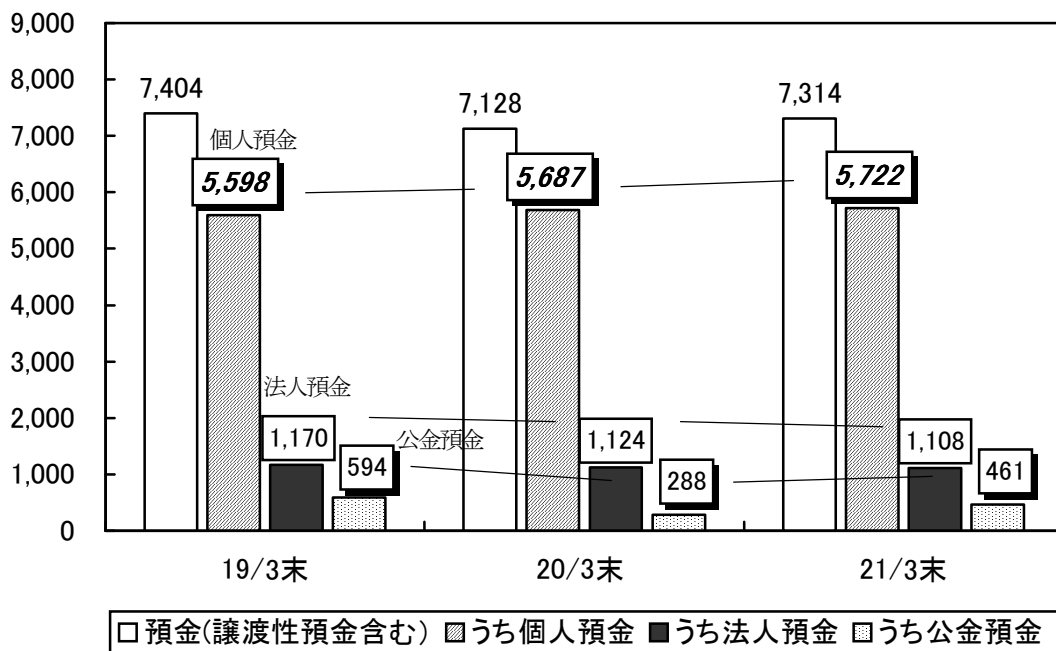
(2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

- 預金残高（末残）は、前年同月比 186 億円増加の 7,314 億円（増減率 2.6%）となりました。
- 個人預金は、前年同月比 34 億円増加の 5,722 億円（増減率 0.6%）となりました。
- 法人預金は、前年同月比 16 億円減少の 1,108 億円（増減率 $\Delta 1.4\%$ ）となりました。
- 公金預金は、前年同月比 172 億円増加の 461 億円（増減率 59.7%）となりました。

【表4】預金（譲渡性預金含む）の残高 (単位:百万円,%)

	20年3月末	21年3月末	21年3月末	
			前年同月比	増減率
預金（譲渡性預金含む）（末残）	712,800	731,473	18,673	2.6
うち個人預金	568,798	572,279	3,481	0.6
うち法人預金	112,488	110,888	$\Delta 1,600$	$\Delta 1.4$
うち公金預金	28,862	46,106	17,244	59.7

【図3】預金（譲渡性預金含む）の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 預金残高は、公金預金を中心に堅調に推移しました。

(3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高（末残）は、前年同月比 30 億円増加の 346 億円（増減率 9.5%）となりました。
- 公共債は、国債を中心に堅調に推移し、前年同月比 48 億円増加の 225 億円（増減率 27.4%）となりました。
- 投資信託は、金融危機に伴う世界的な金融市場の混乱の影響により販売が低迷し、基準価格も下落したことなどから、前年同月比 20 億円減少の 91 億円（増減率△18.3%）となりました。

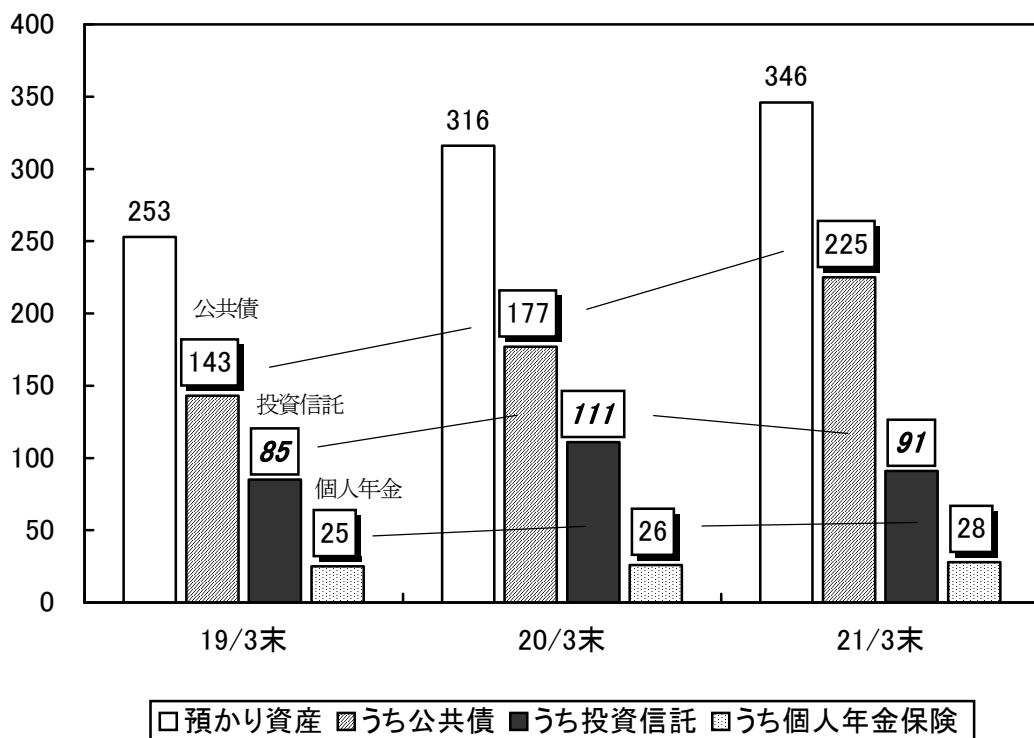
【表5】預かり資産の残高

(単位:百万円,%)

	20年3月末	21年3月末	21年3月末	
			前年同月比	増減率
預かり資産（末残）	31,649	34,663	3,014	9.5
うち公共債	17,726	22,586	4,860	27.4
うち投資信託	11,160	9,113	△2,047	△18.3
うち個人年金保険	2,696	2,866	170	6.3

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

【図4】預かり資産の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 公共債は国債を中心にニーズが高く、残高は堅調に推移しました。
- ・ 投資信託は、金融市場の混乱の影響等により販売が低迷し、基準価格も下落したことなどから残高が減少しました。

(4) 有価証券の状況

- 有価証券の残高は、前年同月比 68 億円減少の 1,971 億円（増減率△3.3%）となりました。
- その他有価証券の評価損益は、世界的な金融市場の混乱の影響により、前年同月比 14 億円減少の△38 億円となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	20年3月末	21年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
有価証券	204,013	197,178	△6,835	△3.3
国債	64,908	69,864	4,956	7.6
地方債	6,967	6,462	△505	△7.2
社債	79,869	76,301	△3,568	△4.4
株式	11,567	10,922	△645	△5.5
その他の証券	40,699	33,627	△7,072	△17.3

【表6-2】その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	20年3月末	21年3月末	前年同月比
			前年同月比
その他有価証券	△2,449	△3,858	△1,409
株式	△460	△2,550	△2,090
債券	△792	799	1,591
その他	△1,196	△2,107	△911

(注) 21年3月末の債券のうち、変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

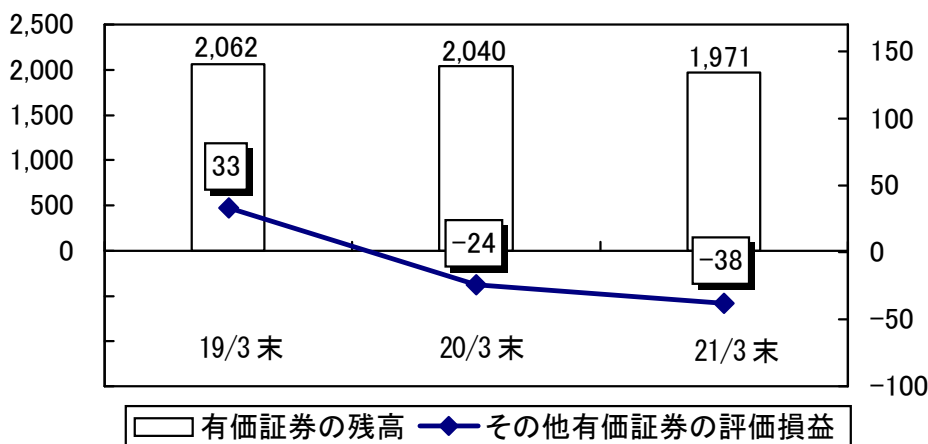
<参考> 満期保有目的の債券の評価損益

(単位:百万円)

	20年3月末	21年3月末	前年同月比
			前年同月比
満期保有目的の債券	△2,263	△1,131	1,132

(注) 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
なお、満期保有目的の債券の評価損(11億円)は貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図5】有価証券の残高及びその他有価証券の評価損益の推移 (単位:億円)



(説明) 世界的な金融市場の混乱の影響により、その他有価証券の評価損益は△38 億円となりました。

4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、中小企業向け貸出に係る自己査定基準を見直したことや、経営改善支援や債権の償却等により、前年同月比 56 億円減少の 230 億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	20年3月末	20年9月末	21年3月末		
				20年3月末比	20年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,606	8,320	8,561	955	241
危険債権	16,713	15,124	12,103	△4,610	△3,021
要管理債権	4,317	2,717	2,364	△1,953	△353
小計(A)	28,637	26,163	23,029	△5,608	△3,134
正常債権	457,758	477,503	475,509	17,751	△1,994
要注意先のうち要管理債権以外	66,964	71,387	75,299	8,335	3,912
上記以外	390,793	406,115	400,210	9,417	△5,905
合計(B)	486,396	503,666	498,539	12,143	△5,127
(単位: %)					
(A/B)	5.88	5.19	4.61	△1.27	△0.58

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。
- 保全率は、平成 21 年 3 月末で 90.6%（前年同月実績 88.8%）となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(21年3月末)

(単位:百万円, %)

	債権額 (A)	保全額 (B)			保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,561	8,561	6,246	2,314	100.0
危険債権	12,103	11,254	10,454	800	92.9
要管理債権	2,364	1,057	608	449	44.7
合計	23,029	20,873	17,309	3,564	90.6

<参考> 20年3月末

(単位:百万円, %)

	債権額 (C)	保全額 (D)			保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,606	7,606	5,764	1,842	100.0
危険債権	16,713	15,495	13,709	1,785	92.7
要管理債権	4,317	2,340	1,412	928	54.2
合計	28,637	25,443	20,887	4,555	88.8

(注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後 3 年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。

(注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後 3 年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

(3) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は、前年同月比 56 億円減少の 227 億円となりました。
- なお、リスク管理債権額が貸出金残高（末残）に占める割合は 4.61%となり、平成 20 年 3 月末比 1.29 ポイント低下となりました。

【表9】 リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	20 年 3 月末	20 年 9 月末	21 年 3 月末		
				20 年 3 月末比	20 年 9 月末比
破綻先債権額	2,199	2,151	2,311	112	160
延滞債権額	21,898	21,039	18,118	△3,780	△2,921
3 カ月以上延滞債権額	189	339	164	△25	△175
貸出条件緩和債権額	4,127	2,377	2,200	△1,927	△177
合計 (A)	28,414	25,909	22,794	△5,620	△3,115

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (B)	481,384	498,401	493,496	12,112	△4,905
(A/B)	5.90	5.19	4.61	△1.29	△0.58

<参考> 連結ベース

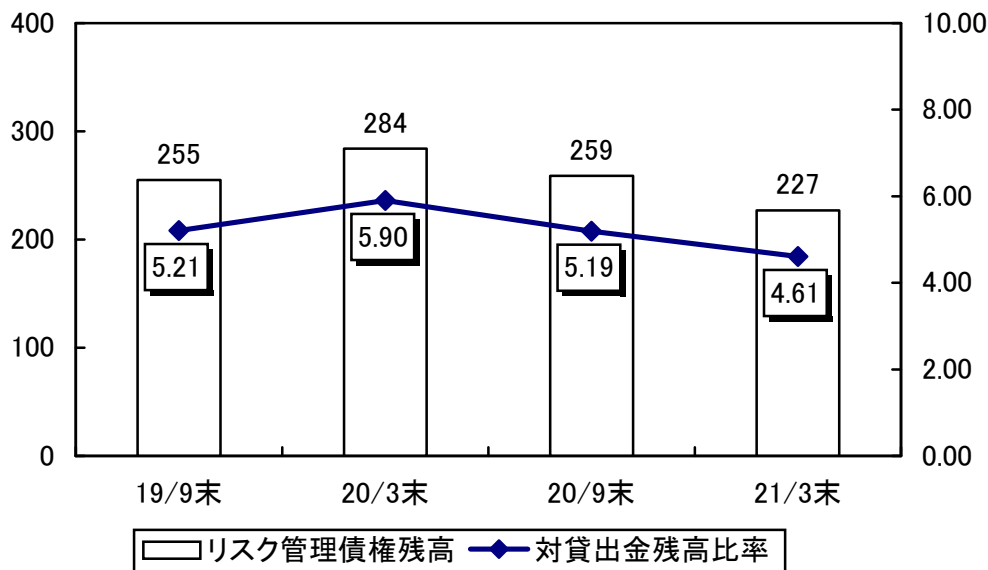
(単位:百万円)

	20 年 3 月末	20 年 9 月末	21 年 3 月末		
				20 年 3 月末比	20 年 9 月末比
破綻先債権額	2,199	2,151	2,311	112	160
延滞債権額	22,014	21,164	18,228	△3,786	△2,936
3 カ月以上延滞債権額	189	339	164	△25	△175
貸出条件緩和債権額	4,176	2,426	2,246	△1,930	△180
合計 (C)	28,580	26,082	22,951	△5,629	△3,131

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (D)	478,339	495,701	490,866	12,527	△4,835
(C/D)	5.97	5.26	4.67	△1.30	△0.59

【図6】 リスク管理債権残高及び貸出金残高（末残）に占める割合推移（個別ベース、単位：億円、%）



・ 貸出金残高（末残）に占めるリスク管理債権の割合は、低下傾向になっています。

(4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表 10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(21 年 3 月末)(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 23	5	7	3	6	100.000%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 85	破綻先債権 23
実質破綻先 61	18	30	3	9	100.000%		危険債権 121
破綻懸念先 121	74	30	16		48.533%	要管理債権 23	
要注意先	要管理先 32	2	30		19.024%		(小計 230)
	要管理先以外の 要注意先 744	359	384		0.859%	正常債権 4,755	
正常先 4,002	4,002				0.090%		合計 4,985
合計 4,985	4,462	482	23	16			

5. 経営指標

- ROE・ROAは、当期純利益、業務純益が増益となったことなどから、前年同期比で上昇しました。
- OHRは、業務粗利益は減少しましたが、経費全般の削減に取り組んだことから、前年同期比で低下しました。

【表11】 経営指標(個別)

(単位:%)

	20年3月期	21年3月期	前年同期比
ROE (資本当期利益率)	△8.28	0.21	8.49
ROA (総資産業務純益率)	△0.08	0.04	0.12
OHR (業務粗利益経費率)	102.66	96.4	△6.26

6. 平成 22 年 3 月期 業績予想

- 当行は、平成 20 年 4 月にスタートした中期経営計画「新・好品質計画」に基づき、中小企業向け貸出を中心とした営業力の強化と業務運営の一層の効率化に取り組んでおります。
- 平成 22 年 3 月期の業績予想は、経常収益 168 億円、経常利益 16 億円、当期純利益 8 億円を見込んでおります。

【表12】 通期業績の見通し(個別)

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
22年3月期	16,800	1,600	800
(参考) 21年3月期	18,330	350	46

<参考> 連結ベース

(単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
22年3月期	16,900	1,700	900
(参考) 21年3月期	18,449	537	130

7. 配当

- 平成 21 年 3 月期の配当につきましては、米国発の金融危機により、当行保有の有価証券の価格が大幅に下落したことなどから、中間配当を見送らせていただきました。期末配当につきましては、1 株当たり 25 円、総額 189 百万円の配当を行う予定であります。
- なお、配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会ですが、急激に変化する金融環境と、時価会計が財務内容に与える影響の不確実性等を勘案し、平成 21 年度からの中間配当につきましては、当面、期末配当に一本化することとさせていただきます。
- 次期の配当につきましては、1 株当たり 50 円の期末配当を見込んでおります。

【表13】 配当

(基 準 日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
21 年 3 月期	00 円 00 銭	25 円 00 銭	25 円 00 銭
22 年 3 月期 (予想)	—	50 円 00 銭	50 円 00 銭

II 平成21年3月期決算の概況

1. 損益状況

【個別】

(単位：百万円)

	平成20年度	平成19年度比		平成19年度
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	10,831 (12,786)	△ (△	239 906)	11,070 (13,692)
国内業務粗利益	10,200	△	313	10,513
資 金 利 益	11,973	△	757	12,730
役 務 取 引 等 利 益	671	△	155	826
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,444		599	△ 3,043
国際業務粗利益	630		73	557
資 金 利 益	624		75	549
役 務 取 引 等 利 益	1	△	1	2
そ の 他 業 務 利 益	4	△	1	5
経費(除く臨時処理分)(注2)	10,451	△	914	11,365
人 件 費	4,847	△	665	5,512
物 件 費	5,031	△	204	5,235
税 金	572	△	45	617
業務純益(一般貸倒繰入前) (△は業務純損失(一般貸倒繰入前))	380		674	△ 294
除く国債等債券損益(5勘定戻)	2,335		9	2,326
① 一般貸倒引当金繰入額	-	△	349	349
業務純益(△は業務純損失)	380		1,023	△ 643
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,954		667	△ 2,621
臨 時 損 益	△ 29		563	△ 592
② 不良債権処理額	42	△	1,158	1,200
貸 出 金 償 却	42	△	177	219
個別貸倒引当金繰入額	-	△	962	962
債 権 売 却 損	-	△	17	17
(貸倒償却引当費用①+②)	(42)	(△	1,507)	(1,549)
株式等関係損益	△ 152	△	777	625
株式等売却益	249	△	637	886
株式等売却損	19		18	1
株式等償却	383		125	258
そ の 他 臨 時 損 益	165		183	△ 18
経常利益(△は経常損失)	350		1,586	△ 1,236
特 別 損 益	187		477	△ 290
うち固定資産処分損益	△ 40		9	△ 49
固 定 資 産 処 分 益	-	△	1	1
固 定 資 産 処 分 損	40	△	11	51
うち減損損失	20	△	5	25
うち貸倒引当金戻入益	205		205	-
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	538		2,065	△ 1,527
法人税、住民税及び事業税	90	△	727	817
法人税等調整額	400		721	△ 321
当期純利益(△は当期純損失)	46		2,069	△ 2,023

(注1)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)経費(除く臨時処理分)に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金繰入額は、平成20年度から
その他臨時損益に含めて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成20年度		平成19年度
		平成19年度比	
連結粗利益(注2)	10,937	△ 256	11,193
資金利益	12,670	△ 699	13,369
役務取引等利益	706	△ 155	861
その他業務利益	△ 2,439	598	△ 3,037
営業経費(注3)	10,339	△ 927	11,266
貸倒償却引当費用	54	△ 1,603	1,657
貸出金償却	52	△ 186	238
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 1,052	1,052
一般貸倒引当金繰入額	-	△ 333	333
債権売却損	1	△ 31	32
株式等関係損益	△ 152	△ 777	625
その他の(※)	147	188	△ 41
経常利益(△は経常損失)	537	1,683	△ 1,146
特別損益	137	370	△ 233
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	675	2,054	△ 1,379
法人税、住民税及び事業税	130	△ 697	827
法人税等調整額	414	584	△ 170
少数株主損失(△)	-	12	△ 12
当期純利益(△は当期純損失)	130	2,154	△ 2,024

(注1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役益取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)(注3)営業経費に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金繰入額は、平成20年度から
臨時損益中のその他(※)に含めて表示しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【個別】

(単位：百万円)

	20年度	19年度比		19年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	380	674		△ 294
職員一人当たり（千円）	495	886		△ 391
(2) 業務純益	380	1,023		△ 643
職員一人当たり（千円）	495	1,350		△ 855

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員（他社出向者及び定年嘱託者を除く）により算出しております。

3. 利鞘【個別】

	20年度	19年度比		19年度
(1) 資金運用利回（A）	2.03%	△ 0.13%		2.16%
貸出金利回	2.43	△ 0.09		2.52
有価証券利回	1.39	△ 0.31		1.70
(2) 資金調達原価（B）	1.74	△ 0.17		1.91
預金等利回	0.26	△ 0.02		0.28
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.29	0.04		0.25

4. 有価証券関係損益【個別】

(単位：百万円)

	20年度	19年度比		19年度
国債等債券損益	△ 1,954	667		△ 2,621
売却益	114	△ 18		132
償還益	100	42		58
売却損	14	14		-
償還損	103	90		13
償却	2,052	△ 747		2,799

株式等損益	△ 152	△ 777		625
売却益	249	△ 637		886
売却損	19	18		1
償却	383	125		258

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末 [速報値]		20年3月末
		20年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.96%	0.39%	8.57%
(2) 基本的項目 (Tier I)	17,289	2,376	14,913
うちその他有価証券評価差額金	—	2,449	△ 2,449
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	10,314	△ 984	11,298
一般貸倒引当金	1,580	△ 331	1,911
負債性資本調達手段等	6,800	△ 656	7,456
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	1,933	3	1,930
(4) 控除項目	229	229	—
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	27,374	1,163	26,211
(6) リスク・アセット等	305,281	△ 524	305,805

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月末 [速報値]		20年3月末
		20年3月末比	
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	9.31%	0.36%	8.95%
(2) 基本的項目 (Tier I)	18,844	2,293	16,551
うちその他有価証券評価差額金	—	2,449	△ 2,449
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	9,648	△ 1,012	10,660
一般貸倒引当金	1,533	△ 355	1,888
負債性資本調達手段等	6,800	△ 660	7,460
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	1,315	3	1,312
(4) 控除項目	229	229	—
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	28,263	1,052	27,211
(6) リスク・アセット等	303,513	△ 363	303,876

6. ROE【個別】

	20年度		19年度
		19年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	% 1.79	% 2.99	% △ 1.20
業務純益ベース	1.79	4.42	△ 2.63
当期純利益ベース	0.21	8.49	△ 8.28

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【連結】	21年3月末				20年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 1,131	1,132	865	1,997	△ 2,263	922	3,186
その他有価証券	△ 3,858	△ 1,409	1,705	5,563	△ 2,449	1,681	4,130
株式	△ 2,550	△ 2,090	406	2,956	△ 460	1,091	1,551
債券	799	1,591	1,299	499	△ 792	560	1,353
その他	△ 2,107	△ 911	0	2,107	△ 1,196	29	1,225
合計	△ 4,990	△ 277	2,571	7,561	△ 4,713	2,603	7,316
株式	△ 2,550	△ 2,090	406	2,956	△ 460	1,091	1,551
債券	804	1,565	1,303	499	△ 761	592	1,353
その他	△ 3,244	247	861	4,105	△ 3,491	920	4,411

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成21年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、△ 3, 8 5 8 百万円であります。

(単位：百万円)

【個別】	21年3月末				20年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 1,131	1,132	865	1,997	△ 2,263	922	3,186
その他有価証券	△ 3,858	△ 1,409	1,705	5,563	△ 2,449	1,681	4,130
株式	△ 2,550	△ 2,090	406	2,956	△ 460	1,091	1,551
債券	799	1,591	1,299	499	△ 792	560	1,353
その他	△ 2,107	△ 911	0	2,107	△ 1,196	29	1,225
合計	△ 4,990	△ 277	2,571	7,561	△ 4,713	2,603	7,316
株式	△ 2,550	△ 2,090	406	2,956	△ 460	1,091	1,551
債券	804	1,565	1,303	499	△ 761	592	1,353
その他	△ 3,244	247	861	4,105	△ 3,491	920	4,411

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成21年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、△ 3, 8 5 8 百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【個別】

(単位：百万円)

		21年3月末	20年3月末比		20年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,311		112	2,199
	延滞債権額	18,118		△ 3,780	21,898
	3ヵ月以上延滞債権額	164		△ 25	189
	貸出条件緩和債権額	2,200		△ 1,927	4,127
	合計	22,794		△ 5,620	28,414

貸出金残高(未残)	493,496	12,112	481,384
-----------	---------	--------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.46%	0.01%	0.45%
	延滞債権額	3.67%	△ 0.87%	4.54%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03%	-	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.44%	△ 0.41%	0.85%
	合計	4.61%	△ 1.29%	5.90%

【連結】

(単位：百万円)

		21年3月末	20年3月末比		20年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,311		112	2,199
	延滞債権額	18,228		△ 3,786	22,014
	3ヵ月以上延滞債権額	164		△ 25	189
	貸出条件緩和債権額	2,246		△ 1,930	4,176
	合計	22,951		△ 5,629	28,580

貸出金残高(未残)	490,866	12,527	478,339
-----------	---------	--------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.47%	0.02%	0.45%
	延滞債権額	3.71%	△ 0.89%	4.60%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03%	-	0.03%
	貸出条件緩和債権額	0.45%	△ 0.42%	0.87%
	合計	4.67%	△ 1.30%	5.97%

2. 貸倒引当金の状況

【個別】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
貸倒引当金	4,649	△ 868	5,517
一般貸倒引当金	1,533	△ 355	1,888
個別貸倒引当金	3,116	△ 513	3,629

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
貸倒引当金	4,808	△ 866	5,674
一般貸倒引当金	1,580	△ 349	1,929
個別貸倒引当金	3,227	△ 518	3,745

3. 金融再生法開示債権

【個別】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	8,561	955	7,606
危険債権	12,103	△ 4,610	16,713
要管理債権	2,364	△ 1,953	4,317
合計	23,029	△ 5,608	28,637

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【個別】

(単位：百万円)

	21年3月末	20年3月末
保全額	20,873	25,443
貸倒引当金	3,564	4,555
担保保証等	17,309	20,887

金融再生法開示債権保全率（保全額／合計額）	90.6%	88.8%
-----------------------	-------	-------

参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係 (21年3月末)

(単位：億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権	
破綻先	23	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破綻先債権	23
実質破綻先	61		危険債権	延滞債権
破綻懸念先	121	要管理債権		3カ月以上延滞債権
要注意先	要管理先	32	貸出条件緩和債権	22
	要管理先 以外の 要注意先	744	合 計	227
正常先	4,002	(小計 230)		
合 計	4,985	正常債権	4,755	
		合 計	4,985	

参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳 (21年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,561	8,561	6,246	2,314	100.0%
危険債権	12,103	11,254	10,454	800	92.9%
要管理債権	2,364	1,057	608	449	44.7%
合計	23,029	20,873	17,309	3,564	90.6%

参考 3 自己査定と償却・引当

債務者区分	償却・引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の債権については、個々の債権ごとに残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

5. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【個別】

(単位：百万円)

	21年3月末	20年3月末	
		20年3月末比	20年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	493,496	12,112	481,384
製造業	27,923	6,797	21,126
農業	1,361	40	1,321
林業	69	△ 33	102
漁業	445	△ 78	523
鉱業	314	4	310
建設業	30,302	1,001	29,301
電気・ガス・熱供給・水道業	1,834	1,317	517
情報通信業	3,314	1,181	2,133
運輸業	16,517	102	16,415
卸売・小売業	35,479	3,149	32,330
金融・保険業	30,271	△ 5,192	35,463
不動産業	55,285	1,057	54,228
各種サービス業	54,573	△ 1,907	56,480
地方公共団体	93,361	9,041	84,320
その他	142,439	△ 4,369	146,808

②消費者ローン残高【個別】

(単位：百万円)

	21年3月末	20年3月末	
		20年3月末比	20年3月末
消費者ローン残高	138,563	△ 5,822	144,385
住宅ローン残高	122,305	△ 3,946	126,251
その他ローン残高	16,257	△ 1,877	18,134

③中小企業等貸出比率【個別】

(単位：百万円、%)

	21年3月末	20年3月末	
		20年3月末比	20年3月末
中小企業等貸出比率	69.67%	△ 2.10%	71.77%
中小企業等貸出金残高	343,823	△ 1,689	345,512
うち中小企業貸出金残高	201,383	2,680	198,703

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

6. 預金の残高【個別】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
預金+譲渡性預金（未残）	731,473	18,673	712,800
うち個人預金	572,279	3,481	568,798
うち法人預金	110,888	△ 1,600	112,488
うち公金	46,106	17,244	28,862

7. 預かり資産の残高【個別】

(単位：百万円)

	21年3月末		20年3月末
		20年3月末比	
預かり資産残高（未残）	34,663	3,014	31,649
うち公共債	22,586	4,860	17,726
うち投資信託	9,113	△ 2,047	11,160
うち個人年金保険	2,866	170	2,696

(注) 個人年金保険残高は、成約累計残高としており解約分は考慮していません。